



下呂市 GERO CITY 議会だより assembly

平成27年2月1日
第43号



下呂地域成人式にて

成人式実行委員会のメンバーと青少年育成推進員さん

CONTENTS

- 12月定例会審議結果 委員会報告 視察報告 (P2~P6)
- 一般質問に14人が立つ (P7~P13)
- 提出した意見書 編集後記 (P14)

12月定例会ひらかれる

12月定例会は初日が11月28日となり、一般質問は議長外14名全員が登壇し、その内7名が庁舎問題に関わる質問をしました。12月9日の議会最終日は、傍聴席がいっぱいになり、常任委員会で反対多数だった指定金融機関の輪番制導入が、継続審査となるなど異例続きの議会となりました。請願1件は全員が賛成し、国に対し意見書を提出しました。審議結果は下の表のとおりです。

上程議案と審議結果

◎賛否が分かれた議案

○…賛成 ×…反対

議案名	付託先	審議結果	議員名															
			1 田中副武	2 今井政良	3 今井美好	4 今井政嘉	5 各務吉則	6 山川博己	7 中島博隆	8 伊藤嚴悟	9 一木良一	10 服部秀洋	11 吾郷孝枝	12 中島新吾	13 中野達也	14 中野憲太郎	15 二村勝己	
下呂市立萩原南保育園の指定管理者の指定について 萩原南保育園の指定管理者をNPO法人サン萩原に決める議案	総務教育民生 常任委員会	可決 (賛成多数)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	議	○	○	
指定金融機関の指定についての継続審査を求める動議 指定金融機関を輪番とする議案を更に審査を行うための手続き	総務教育民生 常任委員会	可決 (賛成多数)	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	長	○	○	

◎全会一致で可決された議案

議案名	付託先
専決処分の承認について（平成26年度下呂市一般会計補正予算（第6号）） 個人事業主への源泉所得税徴収漏れを支払うための補正	—
専決処分の承認について（平成26年度下呂市一般会計補正予算（第7号）） 衆議院議員選挙に係る経費の補正	—
下呂市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について 人事院勧告を踏まえ、下呂市職員の給与及び勤勉手当の支給率の改正を行う条例改正	付託省略
下呂市常勤の特別職職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について 職員の勤勉手当の支給率を改定することに伴い、常勤の特別職職員の期末手当支給率の改正を行う条例改正	付託省略
下呂市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例について 職員の勤勉手当の支給率を改定することに伴い、市議会議員の期末手当支給率の改正を行う条例改正	付託省略
平成26年度下呂市一般会計補正予算（第8号）ほか6特別会計、3企業会計の補正予算 職員の給与と勤勉手当、特別職及び議員の期末手当の改正に伴う人件費の補正	付託省略
字の区域の変更について 土地改良事業により尾崎地内の字の区域を変更する手続き	産業経済 常任委員会
下呂市基金条例の一部を改正する条例について 貸付需要が増えたため、下呂市育英資金基金の金額を9,000万円増額する条例改正	総務教育民生 常任委員会
下呂市特別会計条例の一部を改正する条例について 学校給食費会計を公会計化するための条例改正	総務教育民生 常任委員会
下呂市国民健康保険条例の一部を改正する条例について 法の改正によって出産育児一時金の金額を変更するための条例改正（受領する金額には変更はありません）	総務教育民生 常任委員会
下呂市税条例の一部を改正する条例について 日帰り入湯客を入湯税の課税対象とするための条例改正 ただし入湯に係る料金が1,000円を超える場合で、税額は100円	総務教育民生 常任委員会
下呂市福祉事務所設置条例及び下呂市福祉医療費助成条例の一部を改正する条例について 法律の名称が変わったことによる、関係個所の文言を修正するための条例改正	総務教育民生 常任委員会

前頁につづき 全会一致で可決された議案

議 案 名	付 託 先
下呂市介護保険法に基づく指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に係る基準に関する条例について	総務教育民生 常任委員会
下呂市介護保険法に基づく指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に係る基準に関する条例の一部を改正する条例について	
下呂市介護保険法に基づく指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に係る基準に関する条例の一部を改正する条例について	
下呂市介護保険法に基づく指定地域密着型介護老人福祉施設の指定に係る入所定員等に関する条例の一部を改正する条例について	
下呂市介護保険法に基づき地域包括支援センターの設置者が遵守すべき基準に関する条例について	
以上5件は法律改正によるもので、介護保険のサービスを提供する事業所の基準を定めた条例制定・改正	
下呂市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額に関する条例について 制度改正に伴い、保育等に係る利用者負担額（保育料など）の上限や減免などの規定を定める条例制定	総務教育民生 常任委員会
下呂市道の駅南飛騨小坂はなもも条例について 道の駅南飛騨小坂はなももを指定管理施設とするための条例制定	産業経済 常任委員会
下呂市農林水産物等生産加工展示販売施設条例の一部を改正する条例について 条例に規定してあった道の駅南飛騨小坂はなももが指定管理施設となるため該当箇所を削除するための条例改正	産業経済 常任委員会
下呂市緑地等利用施設条例について 馬瀬の老谷ささやき自然公園とカオレオートキャンプ場を指定管理施設とするための条例制定	産業経済 常任委員会
下呂市市営住宅条例の一部を改正する条例について 老朽化している三原住宅の1棟2戸を廃止するための条例改正	産業経済 常任委員会
下呂市学校給食センター条例の一部を改正する条例について 本校が開校した特別支援学校に給食を供給するための条例改正	総務教育民生 常任委員会
下呂市附属機関設置条例の一部を改正する条例について 県教育委員会が「教育支援の手引」を制定したことにより、市教育委員会の附属機関の名称等を変更	総務教育民生 常任委員会
平成26年度下呂市一般会計補正予算（第9号） 予算特別委員会の委員会報告（5頁）に詳細を記載	予算特別 委員会
平成26年度下呂市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）補正予算（第5号） 予算特別委員会の委員会報告（5頁）に概要を記載	予算特別 委員会
平成26年度下呂市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）補正予算（第4号） 小坂老人保健施設の修繕経費などの補正	予算特別 委員会
平成26年度下呂市介護保険特別会計（保険事業勘定）補正予算（第4号） 介護保険のシステム改修に関する経費、保険給付費の組み替えなどの補正	予算特別 委員会
平成26年度下呂市簡易水道事業特別会計補正予算（第4号） 予算特別委員会の委員会報告（5頁）に概要を記載	予算特別 委員会
平成26年度下呂市下水道事業特別会計補正予算（第4号） 予算特別委員会の委員会報告（5頁）に概要を記載	予算特別 委員会
平成26年度下呂市国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）補正予算（第4号） 看護師就職準備貸付金などの補正	予算特別 委員会
平成26年度下呂市水道事業会計補正予算（第4号） 事務費用などの組み替え補正	予算特別 委員会
平成26年度下呂市下呂温泉合掌村事業会計補正予算 施設の改修やイベント経費の増額などの補正	予算特別 委員会
平成26年度下呂市一般会計補正予算（第10号） 国の補助金の額確定に伴う災害復旧事業費の減額などの補正	付託省略
地域振興・地域林業の確立に向けた「山村振興法」の延長と施策拡充に係る請願 国土・自然環境の保全のため山村振興法の延長と山林振興事業の充実を国に要望していくことを求める請願	産業経済 常任委員会
地域振興・地域林業の確立に向けた「山村振興法」の延長と施策拡充に係る意見書について 14頁に掲載した意見書を国に提出することについて	—

総務教育民生常任委員会

1議案が賛成少数で否決すべきものに その他の議案は可決すべきものに

12月3日、本定例会において、当委員会に付託された15議案について審査を行いました。

『下呂市立萩原南保育園の指定管理者の指定について』の審査では、委員から「他の保育園でも今後条件さえ整えば、民営化を進めていくという事でいいのか。それでは、市の責任が明確にならないのではないか。」との質問があ



萩原南保育園の全景

り「環境・条件が整えば、市としては指定管理を行いたい。市としての責任はしっかり持つ」との答弁がありました。

『指定金融機関の指定について』では、「なぜ2つの金融機関で輪番制を行うのか」という質問に対し、「輪番制については、高山市や飛騨市でも複数の金融機関による輪番制が実施されています。また益田信用組合を選定したのは、市の指定金融機関業務が出来るという事で判断をしました。飛騨農協を排除したわけではありません。」との答弁がありました。この議案につきましては、様々な質疑がなされましたが、執行部の説明に不十分な部分もあるとして賛成少数で否決すべきものと決しました。

『下呂市税条例の一部を改正する条例について』では、「どのような場合に日帰り入湯税が賦課されるのか」との質問に、「下呂市観光商工振興協議会からの答申を受け、入湯に係る料金が1,000円を超える場合に課税しま



萩原南保育園玄関

す。食事付き入浴プランについても1,000円を超えていれば対象になります。課税金額については100円です。」と答弁がなされました。この議案につきましては、全会一致で可決すべきものと決しました。

『下呂市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額等に関する条例について』につきましては、「国の法律が子ども子育て支援法に変わったことによる対応だと思うが、保護者の負担が増える事にはならないのか。」との質問に対し、「法律が変わったことで想定される範囲を考え、今回の条例改正としました。変更することにより、園ごとの開きもありませんし負担が増えるこ

ともありません。」と答弁がなされました。

その他の当委員会に付託された議案につきましては、質疑がなされましたが、全て全会一致で可決すべきものと決しました。



産業経済常任委員会

付託された5議案を可決すべきものに 請願を採択し、意見書を提出

12月4日委員会を開催し、当委員会に付託された5議案について、執行部から説明を得て慎重審査を行いました。

『下呂市道の駅南飛驒小坂はなもも条例について』『下呂市農林水産物等生産加工展示販売施設条例の一部を改正する条例について』は、関連があり一括審査を行いました。指定管理料や相手先に関して質問があり、指定管理料は0円で、別途トイレの管理委託料が発生することでした。また相手先につきましては、飛驒小坂観光(株)に特定指名を行う予定であると、説明がなされました。また名称は指定管理を行っても現行どおりで営業を行うとのことでした。この2議案については、全会一致で可決すべきものと決しました。

『字の区域の変更について』及び『下呂市緑地等利用施設条例について』は、全会一致で可決すべきものと決しました。

『下呂市市営住宅条例の一部を改正する条例について』では、「住宅を取り壊した後の更地をどうす



指定管理される、道の駅南飛驒小坂はなもも

るのか」との質問に「借地なので返還します。」と答弁がなされました。この議案も全会一致で可決すべきものと決しました。

『地域振興・地域林業の確立に向けた「山村振興法」の延長と拡充に係る請願』につきましては、全会一致で採択すべきものとして、意見書案を作成し最終日に本会議に提出しました。

予算特別委員会

一般会計では約6千万円を増額補正

12月5日委員会を開催し、付託された9議案について審査した結果、全て可決すべきものと決しました。予算拡充または減額された事業の主なものについてお知らせします。

一般会計

補正額 6,155万円
 補正後 205億5,599万円

8 特別会計

補正額 104万円
 補正後 119億3,109万円

3 企業会計

補正額 450万円
 補正後 28億2,312万円

一般会計歳入補正の主なもの

- ◎ 市民税個人分(歳入見込み額の増額) 5,012万円
- ◎ 固定資産税(滞納繰越分) 4,500万円
- ◎ 財政調整基金繰入金の減額 △4,400万円
- ◎ 萩原南・金山保育園の指定管理料剰余金の清算 687万円

- ◎ 児童アイサービス利用料(ことばの教室利用者増) 752万円

一般会計歳出補正の主なもの

- ◎ 萩原北保育園の指定管理移行に伴う施設改修費 508万円
- ◎ ことばの教室利用者増による扶助費の増額 759万円
- ◎ 元気な農業産地構造改革支援事業への増額 681万円
- ◎ 市営住宅維持補修費の増額 500万円
- ◎ 育英資金基金の積み増し 9,000万円

特別会計歳出補正の主なもの

- ◎ 国保会計療養給付費の支出実績による増額 4,954万円
- ◎ 簡易水道特別会計収入見込み減による予備費の減額 △1,144万円
- ◎ 下水道事業特別会計施設維持管理費の増額 1,184万円

議会・委員会 視察報告

議員 下條村視察研修

下呂市にとって人口減少対策、行財政改革が急務という認識から、11月6日に議員14名で「健全な財力、増え続ける人口、職員が猛烈に働く」など、「奇跡の村」と言われている長野県下條村で研修を行いました。

民間出身で就任以来、強力なリーダーシップで行政運営をされている伊藤村長の話をお聞きし、少子化対策、高齢者対策、200万円以下の資材支給事業等の説明を受けました。その後、村の単費で建築した2LDKで家賃3万6千円の市営住宅を視察し、実りある研修となりました。



下條村の伊藤村長

産業経済常任委員会管外視察



郡上市にて少水力発電の説明を受ける委員

10月21・22日の2日間で4つの施設の視察を次の通り行いました。

①小水力発電の取り組みとして、郡上市白鳥町石徹白の「NPO法人やすらぎの里いとしろ」理事長の説明を受けました。②市街地の活性化策として、福井県の大野市で市の担当者から、中心市街地活性化の7事業の説明と、越前おおのブランド戦略の説明を受けました。③有害鳥獣処理・加工施設として福井県若狭町を訪れ、町職員から嶺南6市町が課題解決のため協働して運用している有害鳥獣処理施設、食肉処理加工施設の説明を受けました。④冬春トマトの新規就農者育成研修施設がある岐阜県海津市を訪れ、26年4月から運営開始された県の就農支援センターについて担当課長から説明を受けました。いずれの事業も当市で課題となっている事案であり、今後の委員会活動の参考といたします。

総務教育民生常任委員会管外視察

10月22・23日の2日間で愛知県刈谷市・東海市・滋賀県近江八幡市の3ヶ所で視察を行いました。刈谷市では、小中学生のスマホ・携帯電話の利用規制について説明を受けました。規制については保護者も好意的であるが、いかに継続していくか、その仕組みづくりが重要と感じました。東海市では、若者の晩婚化・非婚化について支援対策の効果と現状の説明を受けました。各種イベントなどで女性の参加率が低いこと、適齢期の女性の人口が男性と比較すると少ないことなど課題が浮き彫りになっていました。近江八幡市では認知症対策について、個人、団体、企業、小中学生を対象に助け合いの輪の啓発や、認知症サポーターの育成を行っている話を伺いました。下呂市でも今後に生かせる事例で、いい参考になりました。



東海市にて説明を受ける委員

一般質問 14人が市政を問う



4番
今井政嘉議員

住みたくなるまちづくり

1週間、数ヶ月限定で体験移住を行う等、下呂市の移住対策はどのようなことを行っているのか。

◆経営管理部長

市では、県が名古屋で行う移住相談会に参加したり、「下呂市での就職・就農に関する支援ダイジェスト」を作成し、移住していただけるようPRしています。今後は関係部署と連携し、短期間の住宅提供など可能な範囲で対応します。

人口維持のために

人口維持のためには「対策」では無く「政策」が必要。平成27年度に向けてどのような政策を行うのか。政策達成に向けては総花的な政策ではなく、政策目標達成の為に具体的な数字、成果目標等を定めた対策が必要である。どのような策を行うのか。

◆経営管理部長

人口維持のため大切なことは、若い方々に下呂市にとどまってもらう、戻ってきてもらう、新たに下呂市へ来ていただくことだと考

えています。第2次総合計画の中で、「もっと住みたい訪れたいみんなのふるさとわくわく下呂市」を市の将来像として誰にとっても誇りと愛着の持てるふるさととなることを基本理念とし、ふるさとの魅力づくりを行います。

一向に方向性が見えない

「公の施設の見直し」

建設経年や維持経費・取り壊し費用など、一定基準により判断できる「公共施設白書」の早期策定を進めるべきでは

◆総務部長

「公共施設白書」はありませんが、今後10年間の施設の更新や長寿命化、統廃合など基本的な考えを盛り込んだ「公共施設等総合管理計画」の策定を進めています。この計画を策定する事で、公共施設の最適な配置が実現できると考えます。

県立益田清風高校の定員減

来年度より普通科の定員減が発表されました。下呂市内の高校として下呂市の積極的取組みが必要では

◆教育長

益田清風高校だから進学したいと思われよう、特色ある教育課程の推進と、文武両道での活躍が続けられるよう県教育委員会にお願いしました。市内の高校の発展を願ひ、応援を続けます。



9番
一木良一議員

小中学生のスマホ・携帯利用について

①利用率と依存度は

◆教育長

「自分の携帯・スマホを持っている」割合は小学生で12%、中学生で11%です。「ほぼ毎日つかう」割合は小学生で10%、中学生で24%となっています。

②スマホ・携帯によるいじめやトラブルの実態は

◆教育長

掲示板への誹謗中傷を書き込む事案や、ネットで知り合った人との接触未遂事案など、市内でもトラブルは報告されています。

③利用に関しての統一ルールの策定と児童生徒や保護者、家族に対する啓発はどのように進めてきたか。

◆教育長

小中学校長会・PTAが連携し統一ルールの策定に向けて検討をしています。教育委員会では機会があるたび保護者などに啓発活動を行います。

人口問題と未婚者支援対策

①市の現状は

◆福祉部長

市内では出生数・婚姻数ともに減少しています。さらに晩婚化による、出産年齢の高齢化が進んでいます。

②国の地方創生関連法案に沿った市の一日でも早い計画案の策定を

◆福祉部長

各種団体と連携し、結婚・出産・育児・就学・就職というライフステージのそれぞれの時期における一連した支援を総合的に行い、未婚者支援対策を進めます。

旧下呂温泉病院の跡地活用について

新庁舎整備検討委員会からの報告及び市政懇談会における市民の意見と反応を受け、今後の市の方針とスケジュールは

◆市長

新庁舎整備検討委員会の皆様には、10回に及び熱心な協議をしていただき、深く感謝いたします。委員会の答申では、行政運営の継続性・経済性・効率性や防災面から、合併特例債が利用できる平成30年度までに整備する必要がありますと判断していただきました。場所についても下呂温泉病院跡地が優れているとの事でした。市政懇談会では、財政状況が良くないのに庁舎など必要ないといった意見など様々な意見をいただきました。近日中に方向性を出します。



1 番
田中副武議員
(公明党)

庁舎整備について

①庁舎一本化について、財源となる合併特例債の期限を考えると、3月議会に上程するとの報告があった。耐震もなく古くなった振興事務所のあり方について心配する声が多くあり、庁舎一本化の決断を示す時、振興事務所についても示されるのか。

◆市長

現在、庁舎の一本化と合わせて振興事務所の検討を進めています。耐震性のある建物はそのまま活用し、耐震性がない建物は他の耐震性がある施設へ機能を移すか、新たに再整備を行うのかを検討しています。3月までには庁舎の位置と合わせて報告をします。

②国より公共施設の見直しの計画策定要請があった。368ある公共施設の今後のスケジュールは

◆総務部長

公共施設等総合管理計画を平成28年度末までに策定するため、27年度に市が所有する建物・土地・水道施設・道路・橋梁及び備品を対象とした固定資産台帳を整備し

ます。公の施設の見直しは、計画に合わせ平成28年度末までに関係者との協議を終え、平成30年度までに完了したいと考えています。

子ども読書をすすめるために

近年、活字ばなれが指摘される中、市内の学校では読書に対する取り組みをしている。更に推進する為、履歴がわかり励みにもなる読書通帳の導入を提案します。

◆教育長

読書通帳は、貸出数や何を借りたかが通帳のように記入されるシステムで、導入によって貸出冊数が増えるという事は聞いています。しかし、導入には多大な費用がかかり、各学校に配置することは難しいと考えています。

防災について

災害に備え、道路陥没の原因「空洞化調査」の必要性を感じますが

◆建設部長

空洞化の調査は、以前検討をしましたが、実施していません。過去、災害時に大規模のものもありますが、ほとんどが小規模な陥没です。「道路パトロール」で早期発見・早期修繕に心がけます。重要な路線の空洞化は事故につながりかねませんので、点検を強化します。



5 番
各務吉則議員

下呂市の目指す

「地域づくりの仕組み」について

①地域づくり委員会の構成について

◆経営管理部長

地域づくり委員会については、自治会連合会、区長会などで説明しています。地域づくり委員会は、地域の課題解決に向けた取り組みや、地域から市への事業提案などを行い、将来的には地域の裁量で執行できる一括交付金化に向けての協議や検討を行っていただくよう考えています。初めての取り組みですので、細部については試行錯誤を繰り返す場合もあると思います。来年度各振興事務所へ地域力向上支援員の1名増員を予定しており、地域づくり委員会の立ち上げや実行に向けた組織化への取り組み、地域予算等に関する支援など積極的に進めていきます。

②公の施設の見直しの中で、観光・福祉・経済に関係ある施設の今後の運営は、地域づくり委員会

できてから見直しを検討すべきではないか。

◆経営管理部長

見直しを行う公の施設の中には、地域づくり活動と関連のある施設が含まれています。統合や規模の縮小・民営化・廃止の方針となっている施設は、関係団体や地域の皆さんと十分協議を行い、新たな方向性が見いだせる施設もあると思います。地域づくり委員会の設立と同時進行で進めていきたいと考えています。

③若者、女性の参加の仕方、中学生との交流をすべきと考えられるが、市の対策は

◆市長

地域づくりへの若い方々や女性、小学生中学生など将来を担う子どもたちの参加は大きな課題の一つです。8月に中学生議会を開催し、14人の生徒から市の課題に対して質問をいただき、議論がされました。意見を聞くという観点では成果があったと思います。今後は違う方法で幅広く中学生の意見を聞く場を設けたいと考えています。





10 番
服部 秀洋 議員

認知症対策

小中学生向け認知症の教育について伺う。

◆福祉部長

核家族や単身世帯が増え、高齢者の方と接する機会が減る中、中学生議会で、一人暮らしの高齢者の方が、生きがいを持って暮らせるように、中学生の視点から提案・質問をいただきました。その中で、地域で一人暮らしの高齢者の方にあいさつや声掛けをしてもらうようにお願いしました。

中学生時代は、社会の様々な問題・課題を素直にとらえ問題意識を持つ年代であり、この時期に認知症の教育機会を持ってもらうことはたいへん有意義なことだと思います。来年度の学校行事計画を検討される校長会で認知症教育に取り組んでいただくようお願いいたします。

行政のスリム化について
公の施設の現状と見直しの進捗状況は

◆総務部長

現在見直しの方針としては、直営での存続202施設、指定管理

での存続32施設、統合・事業規模の縮小が23施設、譲渡・民営化が90施設、廃止が17施設です。今後、地元関係者や施設利用者などと協議を進めていきますが、時間をかけ、しっかりと説明しながら慎重に行っていきたいと考えます。

里山を活かしたまちづくりについて

登山道の整備等、地域力に対する支援体制は

◆経営管理部長

地域住民がボランティアで行う地域づくりのための環境整備活動における最低限の材料などは、市が負担し、その活動を支援しています。将来は地域一括交付金事業の中に取り入れながら、地域づくり活動への支援体制を継続していきたいと考えます。



「チーム下呂富士」活動の様子



3 番
今井 美好 議員

各庁舎及び各振興事務所の現状と課題

①小坂振興事務所・萩原庁舎・馬瀬振興事務所・下呂庁舎の現状は

◆総務部長

小坂振興事務所は、築48年が経過しており、構造耐震指標（IS値）は最低値が0.35で、標準の0.6には満たず、耐震性はありません。また、躯体部分ではありませんが、一部鉄筋が露出してきている箇所もあります。萩原庁舎は、築54年が経過しており、IS値は最低0.46で耐震性はあります。馬瀬振興事務所は、築36年の経過で、IS値の最低は0.47で耐震性はあります。また、同地は埋め立て地による地盤沈下の兆候が見られます。下呂庁舎は、築48年が経過しており、IS値の最低は0.34で耐震性はあります。震度6から7程度の地震に対するIS値の評価は、IS値0.3以上0.6未満で「倒壊、又は崩壊する危険性がある」とされています。

②各振興事務所の防災訓練は

◆小坂振興事務所長

強い揺れの場合は、まず来庁者を避難させることを第1に考えています。現在、来庁者用にヘルメットを常備しています。

◆萩原振興事務所長

建物が倒壊する恐れが高いので、シエイクアウト訓練では机の下に入るのではなく速やかに屋外に避難する訓練を行っています。

◆下呂振興事務所長

避難訓練やシエイクアウト訓練で来庁者や職員の名を守る訓練を行っています。

◆金山振興事務所長

建物内にある全ての事業所と年2回、消火・通報・避難誘導訓練を実施し、シエイクアウト訓練も来庁者を行っています。

◆馬瀬振興事務所長

来庁者を確認し、来庁者と共に最寄りの出口から外へ逃げるよう訓練の際に職員と申し合わせしています。

③合併特別債を使わずに新庁舎の建設は可能か。

◆市長

一般単独事業債の活用も考えられますが、そうなると更に将来の財政負担が重くなります。合併特別債を使うと約3分の1の費用負担で済みます。



16 番
二村勝己議員

庁舎整備（一本化）について

検討委員会の皆様により、種々検討していただき報告書が提出されました。議会も市内5会場で市民との懇談会を行いました。どの会場でも皆さんが各振興事務所の機能強化を望む声が多く、また県総合庁舎への入所での行政の効率化を望む声もあり、広大な下呂市において災害時に備えて分庁方式で良いと思うが

◆総務部長

振興事務所の重要性は認識していますが、市がいろんな面でスリム化をする中で、振興事務所も例外ではありません。本庁まで足を運ばなくても振興事務所での対応できる体制は維持しなければなりません。また、地域づくりの支援について重点を置き、今後の振興事務所をつくっていく必要があります。分庁方式で、全ての建物を耐震化するより、財政の将来的な負担を考えると、庁舎を一本化して耐震化を図ることが有効ではないかと思えます。

人口増加策について

市の将来を考え、現状で重要な課題は人口増加策である。その取り組みは

◆経営管理部長

将来を担う子どもたちに、下呂市に留まってもらう、戻ってきてもらうために、自分の生まれた下呂の地に愛着と誇りを持ってもらい、関心を持ってもらうような取り組みについて検討します。

◆観光商工部長

市内の企業の経営が活発で就業先が多くなり、安定した収入を得られることにより若者の流出も止まると考えます。現在は観光をアイテムとした地域経済が活性化するような取り組みを行っています。

公の施設の見直しについて

公の施設の見直しについて、その進捗状況と有効活用は

◆総務部長

現段階では、昨年度決めた方針に対して、全体的な課題の協議や進捗状況の管理を行う「検討グループ」と、見直し方針に向けて具体的に見直しを実施する施設担当課職員による「実行グループ」の2つのグループを編成し、作業を進めています。平成30年度末までには見直しの作業を完了することとしています。



12 番
中島新吾議員
(日本共産党)

地方交付税算定方法の見直し

算定方法の見直しによる増額は、市民のくらしを応援する財源に

◆市長

算定方式の見直しにより、交付税が増額するという事ではなく、一本算定へ向けての減額が緩やかになったとらえています。決して豊かになるわけではありません。

地域社会を支える

中小企業への支援を

消費税増税後のアベノミクスの破綻は、地域経済を一層深刻化させている。小規模企業振興基本法等が成立したが、中小企業支援のための振興条制定や、地域経済に寄与できる公契約条制定を

◆観光商工部長

中小企業振興基本条例を制定し、地域経済の活性化を図ろうとする自治体は全国で増えていきます。下呂市でもこれまで以上に企業、商工会、金融機関との連携を密にして、将来的には基本条例の制定も検討しながら、事業者への支援体制を整えます。

◆総務部長

公契約条制定については、県内他市の動向を注視し検討します。

地域社会の基盤である農業に支援を

米価の下落は再生産費がない事態。これでは「地方創生」などできない。持続可能なまちづくりのため、市としての態度を明確にし、しっかりと支援を。今こそ、国にはっきりとモノを言い、働きかける時であると考えます。

◆市長

さらに農業が厳しくなっているのは実感しています。アベノミクスの波及効果は地域に及んでいません。農林業政策に関しては国による抜本的な政策が必要だと思います。

庁舎の整備（一本化）について

市民の一本化への合意はまだまだと言わざるを得ない。その決断を誤れば、市民の融和とか連帯という面から失うものがさらに大きくなる。

◆市長

市政懇談会でも庁舎問題については市民の皆様からいろいろご意見をいただきました。庁舎一本化による継続性・経済性・市民サービスの問題・防災の面からも今までどおりのスケジュールで行いたいと考えています。



8 番

伊藤 厳 悟 議員

下呂市における空き家対策と 今後の見直しについて

①各地において空き家問題が発生している。国では空き家対策推進特別措置法が成立し、市町村に対して調査や所有者へ命令できる権限も付与された。市内の空き家の実態は

◆建設部長

本年4月に「空き家等の適正管理に関する条例」を制定し、自治会連合会を中心に情報提供をお願いしてきました。適正に管理が行われていない空き家などは市内で26箇所の情報提供をいただいており、現地確認を行い、所有者に助言・指導を行い、安全対策を講じてもらっています。

②独居高齢者率が高い中、今後空き家が増加すると考えられるがその対策は

◆建設部長

国でも関連法案が整備され、県でも「空き家等対策協議会」が設置されて、県・市町村・民間事業者等の連携体制が確立されました。県や関係機関と情報を共有し空き家対策を推進します。

人口減少による農林業問題について
①農業従事者の高齢化による耕作者の減少で荒廃農地が増加している。米価下落によりさらに生産意欲も低下している。早急に対策が求められるがその対策は

◆農林部長

農業の後継者や担い手の確保は、下呂市のみならず日本中の中山間地域が抱える大きな課題の一つです。新規就農相談会へ積極的に参加するなど、市外からの新規就農者の誘導を重要施策と位置づけ、取り組んでいます。昨年度は岡山県から1名が就農されました。また、来年度は愛知県から2名、羽島市から1名の方が就農予定です。もちろん市内の若者の新規就農も支援しています。

②90%が山林の当市においては、林家の高齢化・材価の低迷による山林に対する関心が薄れ荒廃が危ぶまれる。山林所有者の境界不明もあり対策が急務である。その対策は

◆農林部長

農業以上に厳しい状況にある中、森林の多面的機能の役割や重要性について市内の小学校で森林学習を実施しています。また森林組合などの林業関係の職場に対しては、職場環境の更なる健全化や、現場の安全性を高めるなど職場の魅力を高めることも重要です。森林組合の合併に関する協議の中で時期をみて話題にします。



2 番

今井 政 良 議員

市の指定金融機関の 輪番制導入について

①輪番制導入の経緯と理由、また選定委員の構成は

◆会計管理者

輪番制の導入の経緯は、合併以来、市内の複数の金融機関から指定金融機関の指定の要望書が提出されてきました。市では昨年度、公平性を期す面からも、指定金融機関選定委員会を設置して、検討していただきました。委員会は、指定金融機関選定基準を定めて、応募のあった4つの各金融機関の資料やヒアリングなどにより、総合的に評価いただきました。選考結果は、指定金融機関としてふさわしい2つの金融機関の輪番制が望ましいという意見をいただきました。市では、委員会の意見を尊重し、輪番制を決定しました。委員は下呂市商工会連絡協議会会長、旧萩原町の元助役、旧下呂町の元収入役、金山病院事務局長と会計管理者の5名です。

②金融機関として健全性、利便性、地域貢献度事業に対する考え等比較検討されたのか。現在の指定金融機関に問題があったのか。

◆会計管理者

現在の指定金融機関は合併以来、飛騨農業協同組合で特に問題もなく円滑に指定金融機関の責務を果たしていただいています。応募があったすべての金融機関が経営は健全と判断されました。利便性、地域貢献については、市内に多くの有人・無人の店舗を有する飛騨農業協同組合と益田信用組合が高く評価されました。また、両組合は、市民の雇用についても評価をされました。このような評価の結果、2つの金融機関は、健全性、利便性、地域貢献度、業務に対する考え方、いずれも指定金融機関としてふさわしいと判断されました。

③市民に不便が生じないか。市の持ち出し経費は

◆会計管理者

市民の皆様と指定金融機関の間には、直接的なかわりがないと考えています。公金等の振り込みや市税等の引き落としには、従来どおり市内の金融機関であればどこでも御利用いただけます。

指定金融機関の交替のために特に予算化する必要はなく、通常の経費で執行が可能と考えています。



11 番
吾郷孝枝議員
(日本共産党)

介護の担い手不足は深刻

処遇の改善を

高齢化が進み、地域を支える介護職の不足は深刻です。介護職の処遇改善、結婚できる給料、夜勤体制の支援など働きやすい環境づくりを事業者任せにせず、市も協力して取り組む必要があります。スキルアップ研修や奨学金制度の導入など介護職確保の対策や、要支援の方や介護困難者の人を地域で支える担い手不足をどうするか、その対策について問います。

◆福祉部長

平成24年度介護労働実態調査によると、介護職員の就業形態は正規職員に大きく依存しています。また、介護職員の平均月給は全産業平均と大きく開きがあります。そんな中、処遇改善として介護報酬に「介護職員処遇改善加算」が創設され市内の該当する事業所は加算を行っています。

スキルアップの研修は、岐阜地域で行われるケースが多く、なるべく飛騨地域で開催していただけるよう要望をしています。地方における

介護職員の確保は切実な課題であり、国の制度がより充実されるよう、強く要望をしていきます。

学校給食費無料化など

子育て支援を大胆に

子どもの貧困が社会問題化しています。子育て世帯の一番希望する支援は、経済的負担軽減です。人口減対策としても学校給食費の無料化、就学支援の拡充、第2子の保育料を全員半額にするなど、子育てしやすいまちづくりを進めるときでは

◆教育部長

給食費の保護者負担は平成25年度では1食小学生が240円、中学校は280円でした。その負担が無料となると年間1億5600万円の負担となり、現在の財政状況では非常に厳しいです。就学支援の拡充は、国庫補助事業が単独事業となった部分もあり、現行制度を継続することに努めています。拡充は厳しい状況です。

◆福祉部長

保育料の多子軽減につきまして、平成27年度以降は、制度改革に伴い認定区分により多子軽減等の内容が変更される可能性もありますので、その状況をみながら、第2子の保育料については総合的に考えていく必要があります。



7 番
中島博隆議員

公共施設の見直しについて

31年度に向けて368施設の見直し、去年10月に全員協議会資料として提出され、検討されている事と思うが進捗状況はどうか伺う。

◆総務部長

以前368施設とお伝えした公の施設ですが、既に廃止した施設もあり、現在364施設となっています。平成24年度から経営管理部総合政策課で取り組みを始め、「下呂市公共施設見直し方針」の立案、施設調書の作成、施設担当課へのヒヤリングを行い、個々の施設の見直し方針を平成25年度に決定しました。今年度から所管を総務部管理課に変え、専任の担当者を配置して具体的な見直し作業に取り組んでいるところで、見直しのスケジュールは、平成28年度末までに地域住民の皆さんや施設利用者等、各関係者との協議を終了し、平成30年度末までに見直しの作業を完了することとしています。

旧市立金山病院跡地利用について 跡地利用検討委員会から提出された、提言5項目に対して、先日回答がなされたが内容を伺う。

◆金山振興事務所長

回答内容は、次のとおりです。
提言1「市道横田線の延長」については、跡地を利用して市民会館に繋ぐバイパス道路の事業化の検討を開始します。事業着手は、市内各所の緊急性に依じた優先順位があるため合理化計画の中で調整します。

提言2「金山学校給食センターの新築移転」については、学校給食センター改築事業に係る検討委員会が組織され、市内学校給食センターの整備検討が始まりますので、推移を見守ります。

提言3「災害備蓄倉庫の建設」、提言4「市民の憩える公園の新設」、提言5「多目的広場としての活用」については、当面は何かあった時の避難場やイベント等に利用することとし、暫くは状況を見守ります。



旧金山病院跡地



6 番

山川博己議員

庁舎の一本化について

庁舎一本化と分庁方式の優劣を客観的に比較した上で、次の点について市の見解を伺う。

① 行政運営の継続性の比較について

◆ 総務部長

一本化し組織を見直すことで人件費を減らし、庁舎の維持補修費等も抑えることができ継続性が高まると考えます。

② 行政運営の効率性の比較について

◆ 総務部長

今までは各振興事務所をサテライトとして対応していましたが、今後は、本庁舎を中心に本課の職員が全市内を回る体制になります。庁舎を一本化することにより効率性が高まると考えます。

③ 行政運営の経済性の比較について

◆ 総務部長

建物の管理を行う物的コスト、組織をスリム化する事による人的コストの削減、いずれの面でも一本化する方が経済的だと考えます。

④ 行政運営の将来財政負担の比較について

◆ 総務部長

合併特例債が活用できるこの時

期に、一本化した新庁舎を準備することが、将来の財政負担の軽減につながると思います。

⑤ 防災面の比較について

◆ 総務部長

現在テレビ会議システムを活用し防災の指揮系統を統括していますが、万全ではありません。素早い指揮・命令・連絡が行える一本化した庁舎が必要と考えます。

⑥ 市民サービスに関する比較について

◆ 総務部長

一本化しても窓口サービスの多くが振興事務所で受けられます。

⑦ 市民要望の強い振興事務所の充実の視点について

◆ 総務部長

少ない人数でも市民サービスを極力低下させない工夫を行います。

⑧ 「第3次下呂市行政改革大綱」における庁舎一本化実施計画との関連について

◆ 総務部長

組織のスリム化を含め庁舎の一本化は行政改革を進める上で重要な位置づけとなっています。

⑨ 「下呂市はひとつ」という視点における、市民及び職員に与える心理的効果の比較について

◆ 市長

一本化すると職員の情報共有や連携はより進むと考えています。市民には戸惑いもあるかと思いますが、一本化すべきと考えます。



14 番

中野憲太郎議員

庁舎の一本化について

① 議会改革特別委員会が開催した懇談会の報告書及び市政懇談会での市民意見を受けての考え方を伺う。

◆ 市長

市民の皆さんの意見は多数ありました。財政面の問題や、庁舎整備の優先度、県の総合庁舎の活用や防災面の問題などです。そして最も多かったのは振興事務所に対する意見でした。振興事務所は昔の役場であり、その地域の中心で、よりどころであったという意見です。地域が疲弊する中で振興事務所は大きな存在です。行政をスリム化しながらも振興事務所を中心に地域力を生かした行政運営が必要となっています。庁舎の一本化は経済性・継続性を考えると必要だと思えます。有効な財源である合併特例債の活用ができるスケジュールで行えるよう検討しています。

② 防災面から考えて庁舎の一本化より各振興事務所の整備・強化を

図り分庁方式で進めるのがいいのではないかと市民意見が聞かれたが、その点について伺う。

◆ 総務部長

新庁舎整備検討委員会への市からの提案は、市有地もしくは市が今後取得しようとしている用地に限り提案させていただきました。総合庁舎につきましては当時検討しておりませんでした。

市民の意見を受けての総合庁舎を活用した分庁方式での経費につきましても、現在資料を持ち合わせていませんので答弁を控えさせていただきます。

③ 9月定例会の一般質問で私が質問した県土木事務所・県農林事務所と市の土木部・農林部が一体となって、県の総合庁舎を共同利用することについて、その後の県との話し合いは行われているのか。

◆ 市長

25年の秋に県から、土木事務所に市の建設部が入居したらどうかと言う話がありました。ちょうど新庁舎整備検討委員会の議論が始まった頃です。また26年の8月頃に農林事務所に農林部が入ったらどうかと言う話がありました。メリットやデメリットを検証し、県の事務所への入居も視野に入れながら検討したいと思えます。

今回の定例会において提出することとなった意見書

地域振興・地域林業の確立に向けた「山村振興法」の延長と施策拡充に係る意見書

山村における経済力と住民の福祉の向上を図り、あわせて地域格差の是正と国民経済の発展に寄与することを目的に、昭和40年に山村振興の理念及び振興方策を盛り込んだ「山村振興法」が制定され、国の政策支援が行われてきた。山村地域は、国土と自然環境の保全、水源涵養、地球温暖化防止等、多面的・公益的な役割を果たしている。

しかし、山村を取り巻く環境は、主要産業である農林業の低迷や就業機会の減少、生活環境整備の遅れと過疎化・高齢化に伴う集落機能の低下などの問題を抱え、依然として厳しい状況にある。

そのような中で、「山村振興法」の期限が平成27年3月末に到来することから、山村地域の現状と果たす役割を踏まえ、地域振興・地域林業の確立、そして就業機会の拡充や雇用の確保、若者定住等、今後一層の施策の拡充に向け、国におかれては、次の事項を実現するよう強く要請する。

1. 「山村振興法」を延長し、「森林・林業基本法」による施策の展開を踏まえつつ、都市と山村の格差是正を主眼とした対策に加え、地域山村が果たす多面的機能の発揮に係る国としての責務を明確にすること。
2. 森林吸収源対策、森林資源を活用した再生可能なエネルギー対策の推進を通じた雇用の創出を図ること。また、原木買取価格の山元への還元をはじめ、地域林業の確立を図ること。
3. 地域としての林業を指導する「フォレスター」「森林施業プランナー」の育成・確保及び森林経営計画策定等については、国の職員による技術的支援を行うこと。
4. 林業事業体従事者、特に若者の定住対策として、所得保障の支援と雇用改善を行った企業に対する税制措置等、国としての具体的な施策を講じること。
5. 山村地域の振興と林業事業体等による林業労働力を安定的に確保するため、国の事業の発注方法を改善すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

編集後記

新年にあたり、輝かしい年をお迎えの事と思います。昨年は異常気象の影響で各地に大きな災害が起こり大変な一年でした。下呂市においても昨年暮れ、そして正月早々の大雪、今年も気象に関しては不安がいっぱいです。日頃からの防災対策をお願いします。

下呂市での庁舎一本化についても本年が正念場。市民の納得のいく結論が出せるよう、議員一同、身を引き締めて対処していきます。

今年はひつじ年、みなさんからのメー(名)案を頂きながら、下呂市のまちづくりに貢献していきたいと思っています。

議会報編集特別委員 H. N

開かれた議会をめざって

下呂市議会では、次のような取り組みを行っています。

- ① 本会議における傍聴(委員会は、委員長の許可により傍聴できます)
- ② 定例会の事前お知らせチラシの配布(新聞折込)
- ③ 一般質問のケーブルテレビ生放送録画放送(ケーブルテレビ加入者のみ)
- ④ 一般質問録画DVDの貸し出し
- ⑤ 本会議議事録の閲覧(ホームページに掲載)
- ⑥ 下呂市議会ホームページの開設(<http://www.city.gero.lg.jp/gyousei/>)
- ⑦ 各議員の議案に対する賛否を明記

今後も市民の皆様には様々な方法でお知らせしていくように努力していきます。議会へのご意見等ございましたら、議会事務局までお知らせください。

◆ 下呂市議会事務局 電話 24-2222 FAX 25-2883
e-mail gikai-02@city.gero.lg.jp